

近畿地域の伝統野菜の高品質安定生産技術と地産地消モデルの開発

1 中核機関・研究総括者

大阪府立食とみどりの総合技術センター 森下 正博

2 研究期間

2004～2006 年度（3 年間）

3 研究目的

食料・農業のグローバル化が進む中で、産地や個別経営の規模が小さい近畿農業の維持・発展を図るためには、地域伝統野菜の生産振興と地産地消の推進が求められる。このため近畿地域の重要な伝統野菜 12 品目について、高品質化生産技術の開発、健康増進機能の解明と機能性を活かした調理加工技術の開発、食育・地産地消モデルの開発を行う。

4 研究内容及び実施体制

- ① 高品質化生産技術の開発（大阪府立食とみどりの総合技術センター、京都府、兵庫県立農林水産技術総合センター、奈良県農業技術センター、和歌山県、（独）近畿中国四国農業研究センター）
12 品目の地域伝統野菜について、栄養性、機能性および安全性等を考慮した、耕種面からの高品質化生産技術を開発する。
- ② 健康増進機能の解明（滋賀県農業総合センター、近畿大学、大阪女子学園短期大学、大阪あべの辻調理師専門学校）
機能性成分の分析及び薬理的・栄養学的な面からの健康増進機能を解明し、高品質化生産技術の開発促進に応用する。
- ③ 食育・地産地消推進モデルの開発（大阪府立食とみどりの総合技術センター、京都府、兵庫県立農林水産技術総合センター、奈良県農業技術センター、和歌山県、大阪女子学園短期大学、（独）近畿中国四国農業研究センター、大阪あべの辻調理師専門学校）
伝統野菜の調理加工技術と給食メニュー開発、食育支援・地産地消推進マニュアル作成により食育・地産地消モデルを提示する。

5 目標とする成果

伝統野菜 12 品目の機能性・栄養特性の解明とこれらをもとに高めるための生産技術及び減農薬・省力安定生産技術が確立されるとともに、食育・地産地消推進モデルが開発される。これにより近畿における伝統野菜の生産振興が図られ、30%の増反、約 10 億円の増収が期待される。